

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	嬉野市	国調人口(H17. 10. 1現在)	30,392
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	200

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.46(H18)	標準財政規模(百万円)	6,292(H17)
実質公債費比率(%)	15.4(H18)	地方債現在高(百万円)	20,284(H18)
経常収支比率(%)	91.7(H17)	うち普通会計債現在高(百万円)	11,904(H18)
実質収支比率(%)	3.8(H17)	うち公営企業債現在高(百万円)	8,380(H18)
		積立金現在高(百万円)	3,302(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成18年1月1日〕 「世代をこえて住み続けるまち」、「個性輝く魅力あふれるまち」、「活力ある自治先進のまち」、「みんなで創る自立のまち」の4つの柱に沿ったまちづくりを進め、嬉野市の発展を目指す。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	嬉野市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度
既存計画との関係	嬉野市 集中改革プラン
公表の方法等	市報、ホームページにより公表し、議会に対しては今後、説明する。
基本方針	まちづくり計画実現のためには、新市の一体感の早期醸成と市勢の成長発展を推進することが重要である。一方、社会経済情勢が大きく変化する中で、多様化する住民ニーズに対応するためには、財政の健全化に努めるとともに、組織・機構の簡素化・合理化、定員管理・給与の適正化等、市の行財政運営の見直しが急務である。 このため、健全で効率的な自治体運営を確立させるために、危機意識と改革意識を持って行政改革を推進する。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	19	58	89	166
	補償金免除額	2	10	7	19
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	73	106	1	180
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	31	3		33

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	学校教育施設等整備事業債			81,807	81,807
	公営住宅建設事業債			249	249
	一般単独事業債		12,978	7,005	19,983
	臨時財政特例債	1,878	2,118		3,996
	一般公共事業債	2,765	11,585		14,350
	厚生福祉施設整備事業債	2,202			2,202
小 計 (A)		6,845	26,681	89,061	122,587
出一般債等計	一般会計出資債	12,504	31,316		43,820
					0
小 計 (B)		12,504	31,316	0	43,820
合 計 (A)+(B)		19,349	57,997	89,061	166,407

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通会計債	公営住宅建設事業債			1,298	1,298
	学校教育施設等整備事業債	64,979	105,939		170,918
	一般単独事業債	7,408			7,408
					0
小 計 (A)		72,387	105,939	1,298	179,624
出一般債等計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		72,387	105,939	1,298	179,624

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	臨時地方道整備事業債		2,000		2,000
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	2,000	0	2,000
出一般債等計	一般会計出資債	29,676			29,676
					0
					0
					0
小 計 (B)		29,676	0	0	29,676
合 計 (A)+(B)		29,676	2,000	0	31,676

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容																						
財務上の特徴	<p>少子化の影響により毎年約200人の人口減少が続いており、また、当市は観光と農業が主要な産業であるが、長引く景気低迷により観光客は減少し、後継者不足により農業を取り巻く厳しいものがあり、今後も税収の大幅な増加を見込むことができない。</p> <p>経常収支比率、起債制限比率等の財政指標は類似団体と同程度であるが、公債費、扶助費、繰出金の増加により、財政の硬直化が進行している。</p>																						
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 672 630 719">課 題 ①</td> <td data-bbox="630 672 1452 719">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 719 1452 831">景気は回復基調とされているが、地方への影響はまだ少なく、滞納額の増加、事業所の廃業等により、市税の大幅の増加が期待できない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 831 630 878">課 題 ②</td> <td data-bbox="630 831 1452 878">公営企業繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 878 1452 990">下水道等普及率は、類似団体に比して、24.1%と半分程度であり、下水道を整備していく必要があるが、当市は、山間部から平野部にかけて集落が点在しており、整備費が多大となっている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 990 630 1037">課 題 ③</td> <td data-bbox="630 990 1452 1037">学校施設の改修</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 1037 1452 1149">当市は、老朽化が目立つの学校を複数有し、中越沖地震による公共施設の耐震化に対して住民の関心の高まりの中で、施設の改修は喫緊の課題である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1149 630 1196">課 題 ④</td> <td data-bbox="630 1149 1452 1196"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1196 630 1243"></td> <td data-bbox="630 1196 1452 1243"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1243 630 1290"></td> <td data-bbox="630 1243 1452 1290"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1290 630 1337">課 題 ⑤</td> <td data-bbox="630 1290 1452 1337"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1337 630 1384"></td> <td data-bbox="630 1337 1452 1384"></td> </tr> </table>	課 題 ①	税収入の確保	景気は回復基調とされているが、地方への影響はまだ少なく、滞納額の増加、事業所の廃業等により、市税の大幅の増加が期待できない。		課 題 ②	公営企業繰出金の適正運用	下水道等普及率は、類似団体に比して、24.1%と半分程度であり、下水道を整備していく必要があるが、当市は、山間部から平野部にかけて集落が点在しており、整備費が多大となっている。		課 題 ③	学校施設の改修	当市は、老朽化が目立つの学校を複数有し、中越沖地震による公共施設の耐震化に対して住民の関心の高まりの中で、施設の改修は喫緊の課題である。		課 題 ④						課 題 ⑤			
課 題 ①	税収入の確保																						
景気は回復基調とされているが、地方への影響はまだ少なく、滞納額の増加、事業所の廃業等により、市税の大幅の増加が期待できない。																							
課 題 ②	公営企業繰出金の適正運用																						
下水道等普及率は、類似団体に比して、24.1%と半分程度であり、下水道を整備していく必要があるが、当市は、山間部から平野部にかけて集落が点在しており、整備費が多大となっている。																							
課 題 ③	学校施設の改修																						
当市は、老朽化が目立つの学校を複数有し、中越沖地震による公共施設の耐震化に対して住民の関心の高まりの中で、施設の改修は喫緊の課題である。																							
課 題 ④																							
課 題 ⑤																							
留意事項																							

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	2,599	2,513	2,523	2,595	2,559	2,623	2,630	2,576	2,590	2,604
地方譲与税	462	471	566	613	690	483	481	481	481	481
地方特例交付金	64	58	55	50	35	15	15	15	15	15
地方交付税	3,957	3,499	3,358	3,475	3,925	3,921	3,790	3,727	3,635	3,505
小計(一般財源計)	7,082	6,541	6,502	6,733	7,209	7,042	6,916	6,799	6,721	6,605
分担金・負担金	190	198	203	239	234	216	216	216	216	216
使用料・手数料	112	113	107	114	124	116	120	120	120	120
国庫支出金	1,283	1,078	1,072	1,068	1,116	1,651	1,549	1,133	1,060	1,153
うち普通建設事業に係るもの	238	113	108	177	167	666	471	179	106	198
都道府県支出金	960	1,018	796	914	912	999	797	714	717	693
うち普通建設事業に係るもの	361	363	140	248	228	124	139	121	77	69
財産収入	29	12	67	11	12	146	16	16	15	15
寄附金	1	1	3							
繰入金	761	325	797	577	218	312	165	548	388	470
繰越金	181	297	150	122	275	435	397			
諸収入	358	338	473	416	350	397	378	373	376	365
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	1,164	1,508	1,211	949	937	793	1,026	378	837	1,196
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	12,121	11,429	11,381	11,143	11,387	12,107	11,580	10,297	10,450	10,833
人件費 a	2,295	2,230	2,215	2,186	2,022	2,115	2,072	2,120	1,997	1,971
うち職員給	1,291	1,238	1,232	1,254	1,223	1,295	1,234	1,201	1,179	1,103
物件費 b	984	961	985	1,011	1,048	1,131	1,068	1,015	971	934
維持補修費 c	19	18	43	16	13	26	14	14	14	14
a + b + c = d	3,298	3,209	3,243	3,213	3,083	3,272	3,154	3,149	2,982	2,919
扶助費	1,083	1,311	1,399	1,496	1,886	2,092	2,082	2,076	2,077	2,077
補助費等	1,532	1,508	1,575	1,477	1,429	1,393	1,704	1,703	1,662	1,690
うち公営企業(法適)に対するもの	185	231	273	252	231	218	190	210	194	193
普通建設事業費	3,338	2,431	1,711	1,879	1,439	1,858	1,799	726	1,112	1,595
うち補助事業費	1,219	908	493	657	373	722	927	317	143	388
うち単独事業費	2,119	1,523	1,218	1,222	1,066	1,136	872	409	969	1,207
災害復旧事業費	7	46	21	19	46	22				
失業対策事業費										
公債費	1,145	1,173	1,354	1,220	1,255	1,301	1,363	1,382	1,272	1,250
うち元金償還分	831	882	1,078	868	1,005	1,058	1,137	1,163	1,068	1,052
積立金	157	251	502	166	356	256	271	56	112	108
貸付金	166	171	163	161	162	163	163	163	163	163
うち特別会計への貸付金										
うち公社・三社への貸付金										
繰出金	986	1,044	1,168	1,225	1,286	1,338	1,036	1,034	1,062	1,023
うち公営企業(法非適)に対するもの	196	225	308	284	294	326	352	381	410	370
その他	19	17	18	12	10	15	8	8	8	8
歳 出 合 計	11,731	11,161	11,154	10,868	10,952	11,710	11,580	10,297	10,450	10,833

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	390	268	227	275	435	397	0	0	0	0
実質収支	151	208	204	240	415	397	0	0	0	0
標準財政規模	6,655	6,145	6,136	6,292	6,718	6,724	6,671	6,596	6,485	6,369
財政力指数	0.39	0.41	0.43	0.44	0.46	0.46	0.46	0.45	0.45	0.46
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	84.1	87.0	92.6	91.7	93.4	93.8	96.4	98.6	96.9	97.8
実質公債費比率 (%)	—	—	—	15.4	15.6	15.4	15.3	15.7	15.4	14.4
地方債現在高	11,132	11,758	11,891	11,972	11,904	11,639	11,528	10,743	10,512	10,656
積立金現在高	3,472	3,518	3,344	3,054	3,302	3,264	3,370	2,878	2,602	2,240
財政調整基金	581	581	518	583	695	907	1,109	912	815	667
減債基金	584	756	762	655	707	663	684	590	539	472
その他特定目的基金	2,307	2,181	2,064	1,816	1,900	1,694	1,577	1,376	1,248	1,101

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	「世代をこえて住み続けるまち」、「個性輝く魅力あふれるまち」、「活力ある自治先進のまち」、「みんなで創る自立のまち」の4つの柱に沿ったまちづくりを進め、嬉野市の発展を目指す。また、合併を契機とした行政組織の見直しや人員の適正配置などにより、積極的な効率化をすすめる。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	中長期的な人事管理を考慮しつつ、前年度退職者数の概ね1/2程度の職員の補充にとどめ、定員の削減に努める。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国に準拠しており、今後とも適切に対応する。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	平成19年7月6日付け「技能労務職員等の給与等の総合的な点検の実施について」に基づき、取組方針を平成19年度末を目途に策定し公表する予定である。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	既に退職時特昇を廃止している。(平成17年度)
◇ 福利厚生事業のあり方	平成17年度から互助会等への公費支出を行っていないが、今後とも当該事業への適切な運営に努める。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	事務費の見直し(消耗品費の一律10%削減)、本庁と総合支所間の内線化、庁舎清掃業務の見直し等により物件費の削減に努める。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	嬉野市コミュニティセンター、広川原キャンプ場については指定管理者に移行し、嬉野保育所、学校給食センターについては民間委託を目指す。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	コンビニ収納、差押え品のインターネット競売の実施、土地課税事務、償却資産課税事務の強化により徴収率の向上に努める。また、職員駐車場、市刊行物の有料化等により歳入の確保に努める。（課題①）
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	給与及び定員管理状況については、既にホームページ等により公表を行っており、今後も公表に努める。
◇ 財政情報の開示	財政情報については、ホームページ、市報等により既に公表を行っており、今後も公表に努める。
○ 公会計の整備	平成18年8月31日付け「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成21年までに貸借対照表、行政コスト計算書、資産収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を目指す。
○ 行政評価の導入	平成20年度に行政評価制度を導入し、事務事業の継続的な見直しを推進する。
7 その他	今後、下水道等の整備、公共施設の改修に多大な費用が見込まれるが、人件費、物件費等の削減を通して、財源の確保に努める。（課題②、③）

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

